

(提言)「国土構造の将来像を踏まえた第2期地方創生施策の実施に向けて」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) 東京一極集中の是正について実効性のある第2期地方創生施策の展開

地方中枢・中核都市における魅力のある雇用の場の創出、リモートワークの推進やサテライトオフィスの整備、国内の工場回帰への支援等。

(2) 地域の知を活かした地方創生の推進

地方大学で増えてきた地方創生関係の学部・学科における教育の強化、地方創生に関する高等学校の機能強化、「地理総合」、「地域の学」の発展。

(3) 国土政策を踏まえた地方創生の推進

まち・ひと・しごと創生本部は、国土構造の将来像を踏まえて、第2期の地方創生施策を展開すべき。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)年9月1日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・『学術の動向』令和3年2月号に、松原 宏「第2期における地方創生に向けた考え方と地域学」が掲載され、p.22で本提言の内容の紹介を行った。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・**無**

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・特に無し

(b) 研究教育機関

- ・令和3年6月に発行された国立社会保障・人口問題研究所の『人口問題研究』第77巻第2号の、特集I：第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」において、松原 宏「地域産業政策のあり方と地域の未来」が掲載され、この中で本提言の内容を紹介した。

(c) 市民

- ・公益財団法人はまなす財団が北海道内の自治体・企業関係者向けに毎年

実施している第3期北海道地域経営塾（第1回目）の会議（令和3年10月2日、オンライン）からの招聘を受け、分科会委員長の松原宏が「今後の地方創生のあり方と地域経営の視点について」と題した講演を行い、本提言の内容を紹介した。

- ・令和3年4月に刊行された株式会社日本政策投資銀行の『地域ハンドブック 2021年度版－地域データと政策情報－』において、松原宏「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方」が掲載され、この中で本提言の内容を紹介した。

## 5 メディア

特に無し

- ## 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特に無し

## 7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

- (a) 予想以上のインパクトがあった
- (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた
- (c) 期待したインパクトは得られなかった

今後、国土交通省では、「国土形成計画」の改訂が予定され、各地方で広域地方計画の策定が予定されているところであり、提言の内容が反映されるよう働きかけていきたい。

なお、提言に盛り込んだ内容に関連して、コロナ対策の観点から、提言で挙げたリモートワークの推進やサテライトオフィスの整備、国内への工場回帰につながる経済産業省の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」による支援が進められている。文部科学省では、工業高校などで地元企業の経営者等の指導を受ける「マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）」を始動することになった。今後の進展を期待したい。

インパクト・レポート作成責任者

地域研究委員会人文・経済地理学分科会委員長（第25期） 松原 宏

提出日 令和3年（2021年）10月25日